

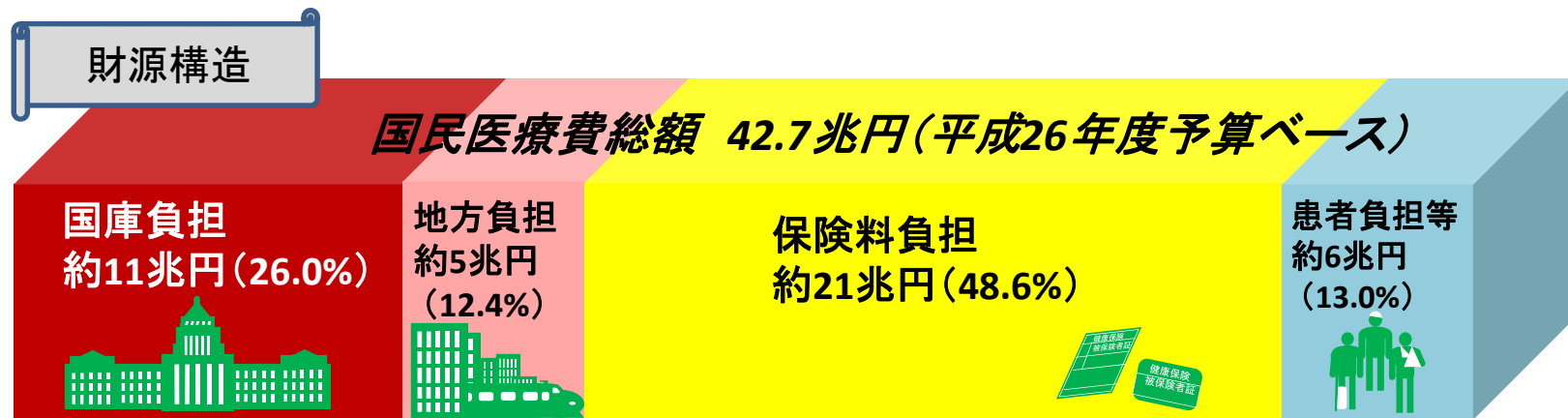
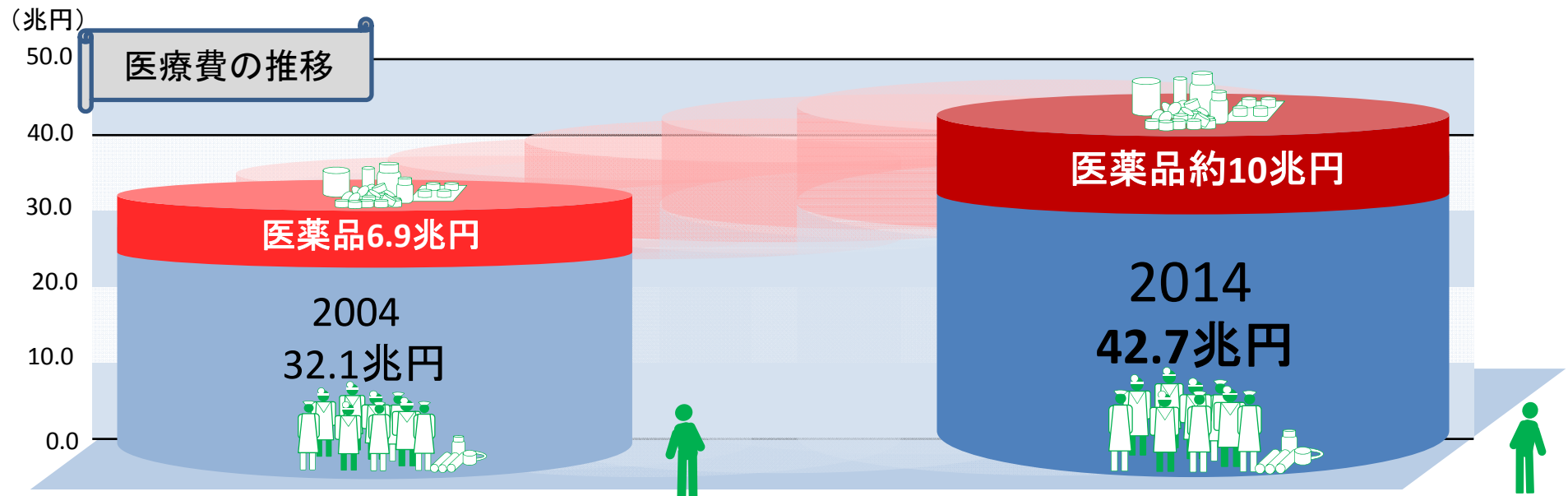
「医薬品に係る国民負担の軽減」

平成26年11月12日

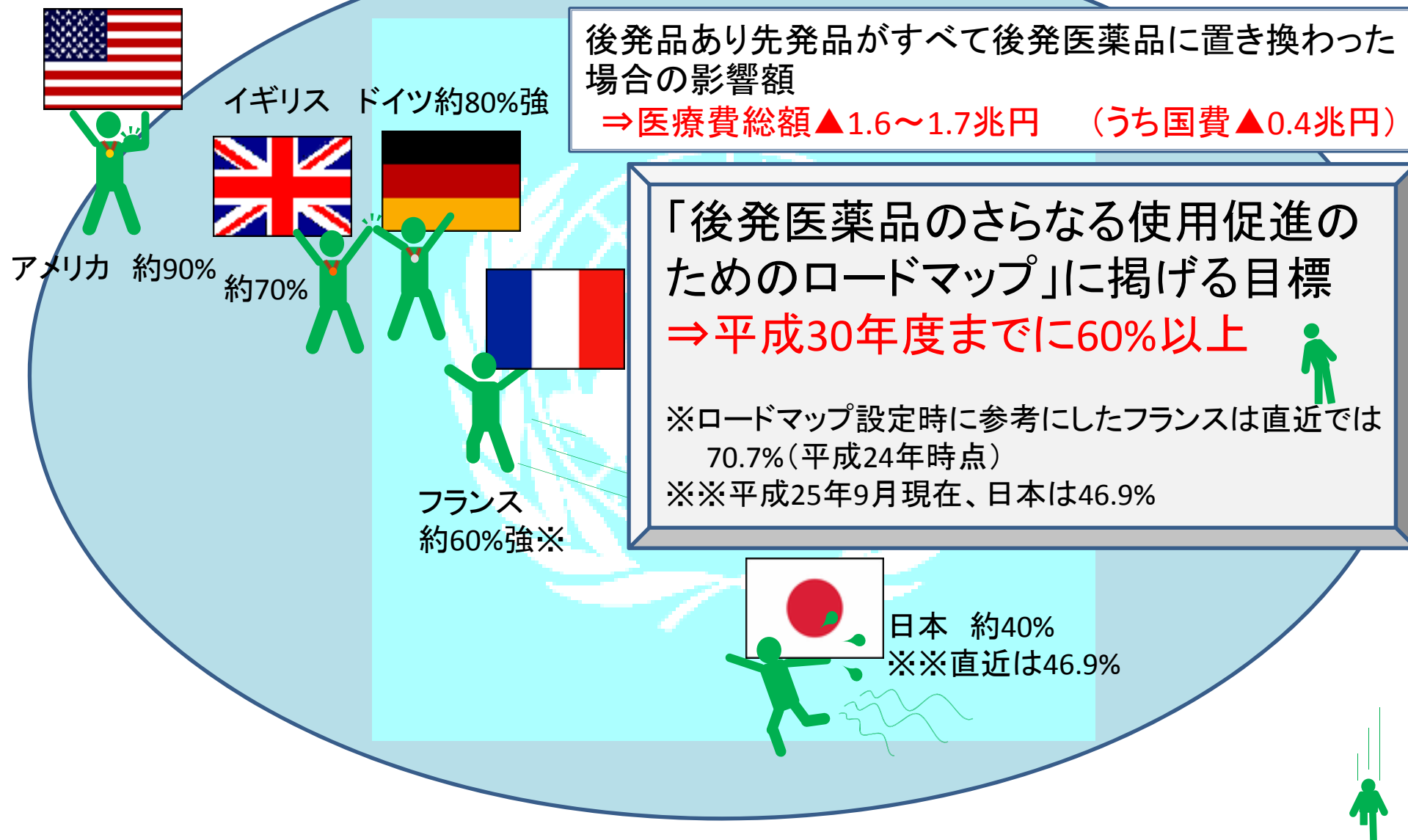
行政改革推進本部事務局

説明資料

国民医療費の動向



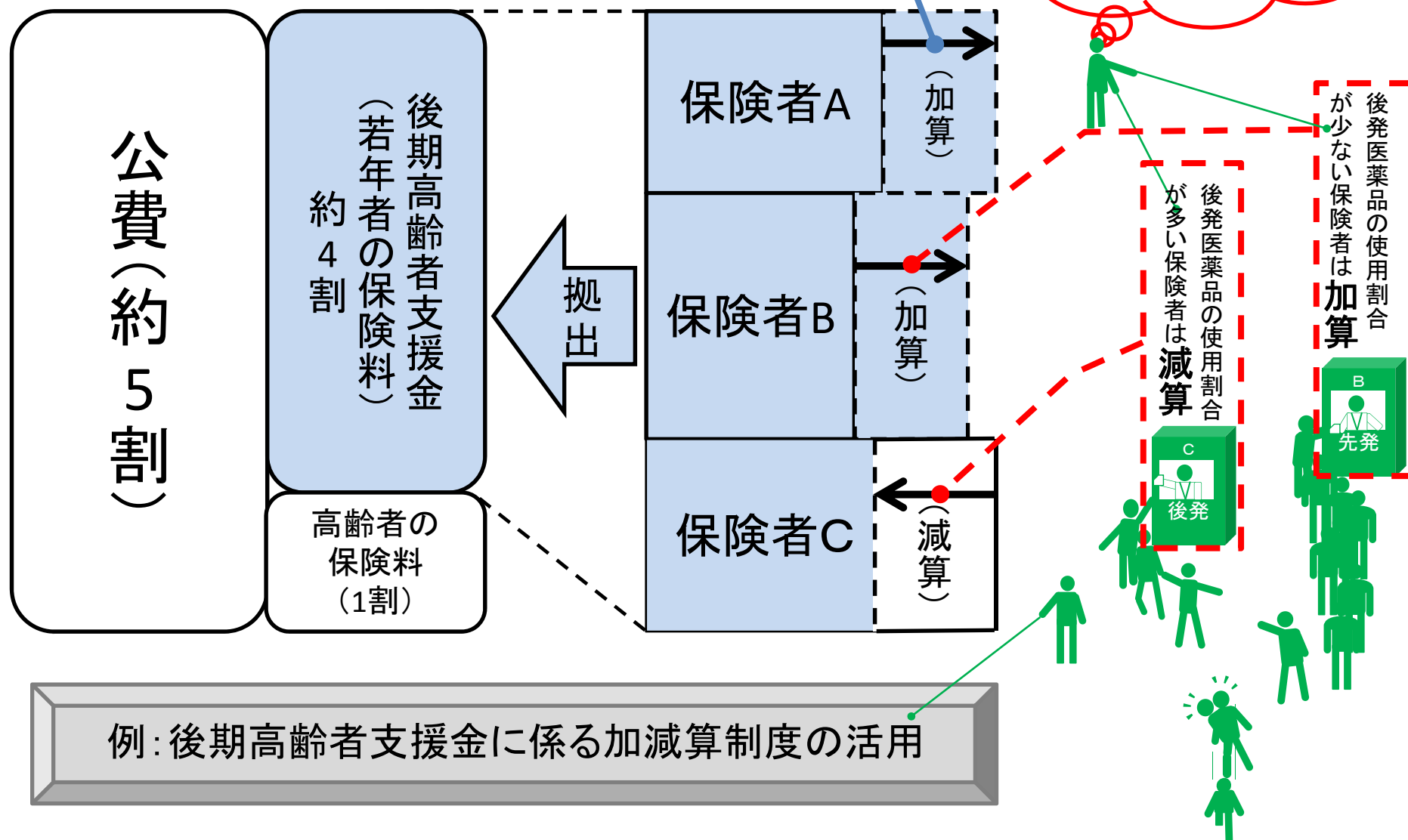
特許切れ市場における後発医薬品シェア(数量ベース、平成22年)



後発医薬品（ジェネリック）使用のインセンティブ付与

【現状】メタボ検診の実施が低調な保険者は加算

例えば...



公務員共済・生活保護等における後発医薬品使用状況

自衛官（自衛隊病院）

・26年度予算定員数：約25万人

平成25年度

約74%



国家公務員共済組合

組合数：20、組合員数：約108万人

出所：財務省「平成24年度国家公務員共済組合事業統計年報」

地方公務員共済組合

組合数：64、組合員数：約290万人

出所：総務省「平成24年度地方公務員共済組合等事業年報」

現行基準では
未把握

※参考

旧基準下(23年10月)における使用割合

・共済(私学共済を含む)：35.0%

・全国総計：35.7%

出所：厚生労働省資料

生活保護

被保護者数：約216万人

出所：厚生労働省「被保護者調査」

約48% (平成25年度)

出所：財政制度等審議会資料

矯正施設（被収容者）

留置施設（被留置者）

(平成25年度)

(約68%) ※非公表

未把握

※15都道府県において、
原則として後発医薬品
を処方依頼

